

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,946,228	14,594,543	26,623,816
経常利益 (千円)	757,484	455,082	1,155,750
四半期(当期)純利益 (千円)	492,098	298,081	757,039
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	11,239,620	11,719,599	11,530,600
総資産額 (千円)	18,902,511	21,100,710	19,741,431
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	107.74	65.15	165.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	107.65	-	165.59
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	59.5	55.5	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,768	72,689	706,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,784	214,868	773,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,982	341,090	237,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,220,580	1,910,511	1,711,600

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.67	45.63

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。
4 第67期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスクや中東地域における地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、82,581トン(前年同期比1.0%増)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品及び商品の出荷数量が増加したことや国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、145億94百万円(同12.7%増)と増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億63百万円(同0.4%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が2億96百万円(同5.3%減)、洗浄用シンナー類が8億85百万円(同3.5%増)、印刷用溶剤類が25億24百万円(同10.9%増)、特殊シンナー類が15億70百万円(同11.2%増)、単一溶剤類が64億63百万円(同17.5%増)、塗料・その他が7億39百万円(同8.0%増)、単一溶剤を中心とした商品が17億51百万円(同13.7%増)となりました。

一方損益面では、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓等に努めましたが、前年と比較して原油・ナフサ市況が高水準で推移したことが原材料コストの増加要因となり、営業利益4億37百万円(同41.2%減)、経常利益4億55百万円(同39.9%減)、四半期純利益2億98百万円(同39.4%減)と、いずれも減益となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、211億円(前事業年度末比13億59百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同1億98百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同4億21百万円増)、電子記録債権の増加(同5億69百万円増)及び有形固定資産の増加(同1億69百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、93億81百万円(前事業年度末比11億70百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(同5億15百万円増)、短期借入金の増加(同1億20百万円増)、長期借入金の増加(同3億23百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、117億19百万円(前事業年度末比1億89百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同1億60百万円増)等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億98百万円増加し、19億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、72百万円(前年同期は7億26百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上4億52百万円、減価償却費1億27百万円、仕入債務の増加5億15百万円等があったものの、売上債権の増加9億90百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億14百万円(前年同期は3億6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億92百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、3億41百万円(前年同期は1億74百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億20百万円、長期借入れによる収入5億円等があったものの、長期借入金の返済による支出1億6百万円、配当金の支払額1億37百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込 2 丁目24 - 28	556	12.16
坪井 典明	東京都大田区	554	12.11
ピーピーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシツク オボチ ユニテイズ ファンド (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON . MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	402	8.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	234	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	169	3.69
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船 2 丁目 1 - 1	130	2.84
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門 1 丁目 9 - 9	118	2.59
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	73	1.60
杉浦 久毅	東京都板橋区	58	1.27
計	-	2,375	51.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,700	45,747	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,747	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	16,700	-	16,700	0.36
計	-	16,700	-	16,700	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,600	2,664,511
受取手形及び売掛金	1, 2 9,315,276	1, 2 9,736,313
電子記録債権	2 1,554,346	2 2,123,848
商品及び製品	137,478	130,665
原材料及び貯蔵品	740,740	730,660
その他	1 208,428	1 205,030
貸倒引当金	6,008	6,547
流動資産合計	14,415,862	15,584,483
固定資産		
有形固定資産	3,949,340	4,118,357
無形固定資産	71,158	64,697
投資その他の資産		
その他	1,333,904	1,361,881
貸倒引当金	28,833	28,710
投資その他の資産合計	1,305,070	1,333,171
固定資産合計	5,325,568	5,516,226
資産合計	19,741,431	21,100,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,671,270	2 7,186,806
短期借入金	-	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	119,500	189,850
未払法人税等	107,062	174,431
賞与引当金	134,300	135,170
その他	547,832	646,600
流動負債合計	7,649,965	8,522,858
固定負債		
社債	70,000	35,000
長期借入金	180,000	503,000
退職給付引当金	138,639	134,559
役員退職慰労引当金	159,025	167,125
その他	13,200	18,568
固定負債合計	560,864	858,252
負債合計	8,210,830	9,381,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	10,026,554	10,187,377
自己株式	12,406	12,407
株主資本合計	11,418,686	11,579,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,914	140,091
評価・換算差額等合計	111,914	140,091
純資産合計	11,530,600	11,719,599
負債純資産合計	19,741,431	21,100,710

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,946,228	14,594,543
売上原価	10,662,222	12,571,554
売上総利益	2,284,005	2,022,988
販売費及び一般管理費	¹ 1,540,525	¹ 1,585,894
営業利益	743,480	437,094
営業外収益		
受取利息	200	185
受取配当金	9,957	11,472
その他	10,272	10,511
営業外収益合計	20,430	22,170
営業外費用		
支払利息	1,620	1,586
手形売却損	3,165	1,561
社債利息	1,573	1,033
その他	67	-
営業外費用合計	6,426	4,182
経常利益	757,484	455,082
特別利益		
固定資産売却益	256	198
特別利益合計	256	198
特別損失		
固定資産売却損	212	177
固定資産除却損	19,086	2,735
特別損失合計	19,299	2,912
税引前四半期純利益	738,442	452,367
法人税等	246,344	154,285
四半期純利益	492,098	298,081

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	738,442	452,367
減価償却費	134,815	127,137
売上債権の増減額（は増加）	2,238,409	990,539
たな卸資産の増減額（は増加）	52,644	16,891
仕入債務の増減額（は減少）	925,948	515,536
その他	35,808	35,224
小計	422,367	156,619
利息及び配当金の受取額	10,158	11,658
利息の支払額	3,193	2,620
法人税等の支払額	311,365	92,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,768	72,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	290,061	192,765
有形固定資産の売却による収入	844	1,380
無形固定資産の取得による支出	-	5,355
投資有価証券の取得による支出	545	583
貸付金の回収による収入	1,531	1,330
保険積立金の積立による支出	18,973	19,709
保険積立金の解約による収入	619	900
差入保証金の差入による支出	200	678
差入保証金の回収による収入	-	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,784	214,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,000	120,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	71,000	106,650
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	1,045	-
長期未払金の返済による支出	5,244	-
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	182,691	137,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,982	341,090
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,208,535	198,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,116	1,711,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,220,580	1 1,910,511

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	483,744千円	423,596千円
預け金	53,211千円	44,477千円

(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	175,633千円	185,074千円
電子記録債権	102,908千円	166,457千円
支払手形	389,921千円	435,624千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃	833,880千円	869,571千円
賃借料	77,297千円	77,081千円
役員報酬	102,480千円	103,980千円
従業員給与手当	183,459千円	185,328千円
貸倒引当金繰入額	9,601千円	415千円
賞与引当金繰入額	47,480千円	49,297千円
退職給付費用	20,145千円	35,248千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,150千円	10,100千円
役員退職金	- 千円	500千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,974,580千円	2,664,511千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	2,220,580千円	1,910,511千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,691	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,258	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	107円74銭	65円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	492,098	298,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	492,098	298,081
普通株式の期中平均株式数(株)	4,567,281	4,575,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	107円65銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,172	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 昌 輝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 土 居 靖 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。